



ジャパンインベストメントアドバイザー(東 M:7172)

決算説明会:2018年2月13日

バリュエーション判断

前回強気⇒強気
(2017.11.10)

目標株価
3600円 → 6500円

担当:岸 和夫

【連結】 決算期	売上高		営業利益		経常利益		当期利益		EPS	配当
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	円	円
2018/12 2Q累会	4,800	47	2,700	51	2,400	52	1,500	69	55.5	5.50
2016/12	5,913	111	2,465	113	2,240	77	1,390	82	59.1	5.00
2017/12	8,568	45	4,707	91	4,176	86	2,726	96	107.1	9.00
2018/12 会	12,000	40	6,800	45	6,000	44	4,100	50	151.7	13.00
2018/12 予	12,000	40	6,800	45	6,000	44	4,100	50	151.7	13.00
2019/12 予	16,000	33	9,200	35	8,400	40	5,750	40	212.8	18~

【セグメント情報】	17/12期	【PER】	【財務指標】	17/12期
オペレーティング・リース	84%	17/12期 35.1	BPS	526.3円 株価(2/13終値)
環境エネルギー	6%	18/12期予 24.8	純資産	14,255百万円 売買単位
パーツアウト・コンバージョン	4%	19/12期予 17.7	総資産	66,015百万円 発行株数
その他	2%		時価総額	102,642百万円 PBR
メディア	4%			7.2倍

注: 17年9月1日付で1株→2株の株式分割。
EPS、BPSは自己株式を除いて計算。

<注目ポイント>

1 オペレーティング・リース事業が主力

オペレーティング・リース事業は、航空機、船舶や輸送用コンテナを対象資産とするリース取引への投資商品を、同社と連結子会社 JP リースプロダクツ&サービスズ社(以下、JLPS)を通じて提供している。

2 パーツアウト・コンバージョン事業を中心に事業多角化

14/12 期に環境エネルギー事業(太陽光発電ファンド)に進出。15/10 月にパーツアウト・コンバージョン事業を開始。パーツアウト事業は退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、世界中の整備会社、リース会社、航空会社などに販売。コンバージョン事業は、機齢の経った旅客機を貨物輸送機などに改造し、リサイクルを展開。リース期間が終了した航空機を有効活用し、その残存価値を高める役割を果たしている。

3 新規事業は当面、保険代理業や不動産、ヘルスケア、アグリ事業に注力

現在子会社で展開している保険代理業に加え、プライベート・エクイティ投資事業での投資先を活用し、ヘルスケア(働き方改革に役立つサービスの提供)や、不動産、儲かるアグリ(農業)をベースとした金融商品の組成を推進する(白岩社長談)。

4 18/12 期計画も 40%増収、45%営業増益と、高収益、高成長が続こう

1/18 日にエース経済研究所の予想(営業利益 4,150 百万円)を上回る 17/12 期通期業績の上方修正(期初計画は売上高 7,700 百万円、営業利益 3,700 百万円)を発表。航空機を中心にオペレーティング・リース事業が前期比 108%増と収益を牽引。18/12 期も航空機やコンテナを中心としたオペレーティング・リース事業やパーツアウト・コンバージョン事業の拡大で大幅な増収増益となる見通し。販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)も 17/12 期末で 166 件(前期末比 17 件増加)と、銀行を中心に順調に拡大している。

5 18/12 期配当は 13 円と実質 4 円増配

強気の投資判断を継続、目標株価は 3600 円→6500 円に引き上げ

今回の決算で収益性、成長性を一段と高く評価。目標株価は 18/12 期予想 PER30 倍強の 6500 円に引き上げる。

《アナリストによる宣言》

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。